

令和8年1月21日からの大雪等による被害状況等について（第2報）

※ これは速報であり、数値等は今後変わることもあります。

1 気象状況（1/21 12:00 時点）

- 21日から日本付近は強い冬型の気圧配置が数日間続き、平地でも大雪をもたらす可能性のある強い寒気が東日本から西日本の太平洋側まで南下して、寒気の影響が続く。26日は一時的に冬型の気圧配置は緩むが、27日以降は再び冬型の気圧配置となり、寒気の影響がさらに続く可能性がある。
- 北日本から西日本では日本海側を中心に、山地・平地ともに大雪が続き、総降雪量がかなり多くなるおそれがある。また、普段雪の少ない近畿地方や東海地方など太平洋側でも大雪となる所がある見込み。
- 22日にかけては日本海に形成されるJPCZ（日本海寒帯気団収束帯）と強い寒気の影響で、発達した雪雲が北陸地方から山陰を中心に流れ込み、その後も25日にかけて北陸地方を中心に雪雲の流れ込みが続く。JPCZが停滞した場合は、局地的に降雪が強まるおそれがある。
- 大雪や路面の凍結による交通障害に警戒し、電線や樹木への着雪やなだれに注意。特に、北陸地方、近畿地方、中国地方では、22日にかけて大雪に警戒。

2 被害情報・対応状況等

■道路（1/21 10:00 時点）

- 高速道路
 - [被災による通行止め：なし]
 - [降雪等による通行止め：なし]
- 有料道路
 - [被災による通行止め：なし]
 - [降雪等による通行止め：なし]
- 直轄国道
 - [被災による通行止め：なし]
 - [降雪等による通行止め：なし]
- 補助国道
 - [被災による通行止め：なし]
 - [降雪等による通行止め：なし]

○都道府県道等

[被災による通行止め：1県1区間]

- ・岩手県 1区間（倒木1）

[降雪等による通行止め：1道1区間]

- ・北海道 1区間

○孤立集落 なし

○防災道の駅・道の駅活用情報等

[被災情報：なし]

[活用情報等：なし]

○ライフライン

ライフライン（電力・通信・上下水道・鉄道）について、連絡調整実施済み。現時点で、道路への要請無し（ホットライン構築済み、災害時の連携を確認済み）

■鉄道（1/21 12:50 時点）

○施設被害：被害情報なし

○運行状況

〈新幹線〉

- ・運転を見合わせている路線：なし
- ・今後、見合わせを予定している路線：なし

〈在来線〉

- ・運転を見合わせている路線：5事業者11路線
- ・今後、見合わせを予定している路線：5事業者10路線

■航空（1/21 14:00 時点）

【1月20日】欠航便：163便（JAL 64便、ANA 59便、その他 40便）

- ・新千歳空港発着便を中心に欠航

【1月21日】欠航予定便：16便（JAL 5便、ANA 3便、その他 8便）

■海事（1/21 12:00 時点）

○全国43事業者46航路運休

■物流・自動車（1/21 12:40 時点）

○高速バスの運休状況

北海道、青森県、石川県発着便を中心に
16事業者19路線運休

1事業者 1路線一部運休

○路線バスの状況

神奈川県、京都府内を中心に

1事業者 1路線運休

1事業者 1路線一部運休

■その他・・・(水道、下水道、河川・ダム、海岸、砂防、住宅、都市・公園、官庁施設、港湾、観光)

- ・被害情報なし

3 TEC-FORCE 等の活動

(1) TEC-FORCE 等【現時点 2人派遣】(これまでのべ 12人・日)

○JETT :【現時点派遣なし】(これまでのべ 10人・日)

○被災状況調査班等 :【現時点 2人派遣】(これまでのべ 2人・日)

JETT 派遣先		派遣元	1/20	1/21	合計
都道府県	市町村等		10		10
新潟県		東京管区気象台	2		2
石川県		東京管区気象台	2		2
福井県		東京管区気象台	2		2
岐阜県		東京管区気象台	2		2
鳥取県		大阪管区気象台	2		2

被災状況調査班等派遣先		派遣元	班	詳細	1/21	合計
都道府県	市町村等				2	2
鳥取県	鳥取河川 国道事務所	中国地整	先遣調査班	乗員保護	2	2

4 国土交通省の体制等

(1) 大雪に対する国土交通省緊急発表(1/19)

(2) 各地域における国民への呼びかけを実施(記者会見※、記者発表)

(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国)

※記者会見等

1/19 15:00 北陸地整、北陸信越運輸局、新潟地方気象台、NEXCO 東日本・中日本

1/21 10:00 中部地整、中部運輸局、名古屋地方気象台、NEXCO 中日本、名古屋高速
道路公社

1/21 10:00 近畿地整、中部運輸局、近畿運輸局、大阪管区気象台、NEXCO 中日
本・西日本

(3) 国土交通省災害対策連絡調整会議(1/20)

(4) 体制等

- 警戒体制：本省、中国地整、気象庁
- 注意体制：北海道開発局、東北運輸、北陸信越運輸、中部地整、中部運輸、近畿地整、中国運輸、国土地理院

5 気象庁の対応状況

- ・気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を呼びかけている。
- ・国土交通省関係部局と共同で19日（月）14時に「大雪に対する国土交通省緊急発表」を行い、大雪等への警戒を呼びかけた。
- ・各地の気象台は、気象警報等を適時に発表するとともに、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣や地方整備局等との合同での記者発表、説明会等により、警戒を要する自治体等に今後の見通しについて説明を行っている。

6 海上保安庁の対応

(1) 対応状況

- ア 巡視船艇、航空機の即応体制確保
- イ 海の安全情報 7件

(2) 港湾における避難勧告等の発出

- | | |
|-------------------------|-----------|
| ア 第一体制（港外避難準備（警戒）勧告） | <u>なし</u> |
| イ 第二体制（港外避難勧告） | <u>なし</u> |
| ウ 湾外避難勧告等の発出状況 | <u>なし</u> |
| エ 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の発出状況 | <u>なし</u> |

(3) 被害状況

被害情報なし

(4) その他参考事項

- ア 自治体等からの支援要請なし
- イ 当庁施設の被害なし

以上

問合先：水管理・国土保全局防災課災害対策室 箭内 代 表：03-5253-8111 内線35-822 直 通：03-5253-8461
